

結 監 第 1 2 号

令和4年8月22日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 廣 江 敏 男

結城市監査委員 船 橋 清

令和3年度結城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度結城市公営企業会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計）の決算について審査した結果、別添意見書を提出する。

令和3年度 結城市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による水道事業会計決算審査及び公共下水道事業会計決算審査

第2 準拠した基準

結城市監査基準

第3 審査の対象

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

オ 注記表

(3) 事業報告書

(4) 決算付属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

(5) その他関係書類

第4 審査の期間及び実施場所

(1) 期 間 令和4年6月27日から8月12日まで

(2) 実施場所 結城市役所 監査委員室及び会議室

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書、決算付属書類、その他関係書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び事業の経営については、おおむね適正に行われていると認められた。

各会計の決算の概要は、次のとおりである。

第8 決算の概要

水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	50,425	51,109	△684	△1.3
給水人口	人	49,738	50,413	△675	△1.3
普及率	%	98.6	98.6	0	—
年度末給水栓数	栓	20,702	20,444	258	1.3
年間総配水量	千m ³	5,492	5,669	△177	△3.1
うち自己水	千m ³	3,485	3,671	△186	△5.1
うち県水	千m ³	2,007	1,998	9	0.5
年間有収水量	千m ³	5,188	5,237	△49	△0.9
有収率	%	94.5	92.4	2.1	—
1日最大配水量	m ³	16,217	17,173	△956	△5.6
1日平均配水量	m ³	15,048	15,532	△484	△3.1
職員一人当たり有収水量	m ³	741,099	748,091	△6,992	△0.9
職員一人当たり営業収益	千円	170,194	168,168	2,026	1.2

※ 職員一人当たりの有収水量及び営業収益は、損益勘定所属職員数で算出した。

給水人口は49,738人であり、前年度と比較して675人(1.3%)減少し、普及率は前年度と同じ98.6%と、ほぼ上限に達している状況である。

年間総配水量は5,492千m³で、前年度と比較して177千m³(3.1%)減少し、有収水量は5,188千m³と、前年度と比較して49千m³(0.9%)減少した。

水源内訳では、自己水(井戸)が3,485千m³(63.5%)であり、前年度と比較して1.3ポイント減少している。なお、36.5%を依存した県西広域水道用水の受水については、一定水量の責任引取制が課されている。

施設の利用状況では、1日最大配水量は16,217m³で、前年度と比較して956m³(5.6%)減少し、1日平均配水量は15,048m³と484m³(3.1%)減少している。1日平均配水量を最大配水量で除した負荷率は92.8%と、前年度の90.4%から2.4ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
営業収益	1,304,513	1,266,630	1,309,699	1,294,081	100.4	102.2
営業外収益	124,384	123,460	140,898	124,535	113.3	100.9
合 計	1,428,897	1,390,090	1,450,597	1,418,616	101.5	102.1

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,428,897 千円に対して決算額は 1,450,597 千円であり、予算現額を 21,700 千円上回っている。

決算額は、前年度と比較して 31,981 千円 (2.3%) 増加している。

増加した主な要因は、総配水量が減少したにもかかわらず有収水量の減少が抑えられ、高い有収率が確保されたこと、また、長期前受金戻入が 16,841 千円増加したことによるものと思われる。

予算現額に対する決算額の収入率は 101.5%であり、前年度の 102.1%から 0.6 ポイント減少している。

収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
営業費用	1,114,756	1,056,280	1,085,369	991,738	97.4	93.9
営業外費用	114,104	109,680	106,491	109,177	93.3	99.5
特別損失	200	200	0	0	0.0	0.0
予 備 費	5,000	4,984	0	0	0.0	0.0
合 計	1,234,060	1,171,144	1,191,860	1,100,915	96.6	94.0

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,234,060 千円に対して決算額は 1,191,860 千円であり、42,200 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 90,945 千円 (8.3%) 増加している。

増加した主な要因は、本町浄水場ろ過砂の更新等に伴い、原水及び浄水費が 65,567 千円増加したことによるものである。

予算現額に対する決算額の執行率は 96.6%と、前年度の 94.0%から 2.6 ポイント増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
企 業 債	240,000	240,000	80,000	235,000	33.3	97.9
負 担 金	7,309	5,374	3,239	4,885	44.3	90.9
加 入 金	15,810	21,740	21,889	20,523	138.5	94.4
補 助 金	36,933	25,627	11,005	25,627	29.8	100.0
合 計	300,052	292,741	116,133	286,035	38.7	97.7

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 300,052 千円に対して決算額は 116,133 千円となり、予算現額を 183,919 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 169,902 千円 (59.4%) 減少している。

減少した主な要因は、企業債対象工事が翌年度繰越となったため、企業債が 155,000 千円減少したことによる。

収入率は 38.7%と、前年度の 97.7%から 59 ポイント減少している。

資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
建 設 改 良 費	461,481	380,434	253,304	364,528	54.9	95.8
企 業 債 償 還 金	288,813	257,805	288,812	257,804	100.0	100.0
国庫補助金返還金	2,330	1,722	2,330	1,722	100.0	100.0
予 備 費	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0
合 計	757,624	644,961	544,446	624,054	71.9	96.8

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 757,624 千円に対して決算額は 544,446 千円であり、翌年度繰越額 168,588 千円を除き 44,590 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 79,608 千円 (12.8%) 減少している。

減少した主な要因は、林浄水場第二配水池耐震補強工事が翌年度繰越となったため、施設整備費が 24,448 千円減少したことによる。

執行率は 71.9%と、前年度の 96.8%から 24.9 ポイント減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 428,313 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 18,203 千円、過年度分損益勘定留保資金 210,110 千円及び減債積立金 200,000 千円で補てんしている。

3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	増減率
総収益	1,332,318	1,301,756	30,562	2.3
営業収益	1,191,359	1,177,176	14,183	1.2
給水収益	1,152,080	1,143,667	8,413	0.7
その他営業収益	39,279	33,509	5,770	17.2
営業外収益	140,959	124,580	16,379	13.1
受取利息及び配当金	119	534	△415	△77.7
負担金	6,882	6,258	624	10.0
長期前受金戻入	130,418	113,577	16,841	14.8
雑収益	3,540	4,211	△671	△15.9
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
総費用	1,092,448	1,011,360	81,088	8.0
営業費用	1,029,130	941,899	87,231	9.3
原水及び浄水費	450,023	390,411	59,612	15.3
配水及び給水費	78,917	73,276	5,641	7.7
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	98,569	97,457	1,112	1.1
減価償却費	377,590	370,752	6,838	1.8
資産減耗費	24,031	10,003	14,028	140.2
営業外費用	63,318	69,461	△6,143	△8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	60,325	65,347	△5,022	△7.7
水道事業審議会費	0	0	0	0.0
雑支出	2,993	4,114	△1,121	△27.2
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営業利益	162,229	235,277	△73,048	△31.0
経常利益	239,870	290,396	△50,526	△17.4
当年度純利益	239,870	290,396	△50,526	△17.4

※ 金額は、消費税抜きである。

本年度の経営成績は、総収益 1,332,318 千円に対して総費用は 1,092,448 千円であり、当年度純利益は 239,870 千円となっている。前年度純利益 290,396 千円と比較すると 50,526 千円減少している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 30,562 千円 (2.3%) 増加している。収益の構成は、営業収益が 89.4%、営業外収益 10.6%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 1,191,359 千円であり、前年度と比較し 14,183 千円 (1.2%) 増加している。

増加した主な要因は、給水収益が 8,413 千円増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 140,959 千円であり、前年度と比較して 16,379 千円（13.1%）増加している。

増加した主な要因は、長期前受金戻入が 16,841 千円増加したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 81,088 千円（8.0%）増加している。費用の構成は、営業費用が 94.2%、営業外費用が 5.8%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,029,130 千円であり、前年度と比較して 87,231 千円（9.3%）増加している。

増加した主な要因は、原水及び浄水費が 59,612 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 63,318 千円であり、前年度と比較して 6,143 千円（8.8%）減少している。

減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,022 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	類似団体 (2年度)
総収支比率	107.5	106.4	111.0	128.7	122.0	108.8
経常収支比率	107.5	106.7	111.0	128.7	122.0	110.9
営業収支比率	103.5	102.7	106.6	125.0	115.8	91.3
純 利 益	79,506	69,090	114,022	290,396	239,870	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 122.0%であり、前年度の 128.7%から 6.7 ポイント減少している。経常収支比率も 122.0%と、前年度の 128.7%から 6.7 ポイント減少している。

また、営業収支比率は 115.8%であり、前年度の 125.0%から 9.2 ポイント減少している。いずれの比率も純利益の減少に伴い減少傾向を示しているものの、類似団体の比率を上回っており良好な状態を維持しているといえる。

なお、水道料金の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	3年度	2年度	3年度	2年度
27年度分	0	1,138	0	0
28年度分	1,397	0	0	1,487
29年度分	0	0	1,675	1,829
30年度分	0	0	1,328	1,525
元年度分	0	0	1,015	1,197
2年度分	0	0	1,545	31,248
3年度分	0	—	30,543	—
合 計	1,397	1,138	36,106	37,286

不納欠損額の合計は1,397千円であり、前年度と比較して259千円増加し、一方、収入未済額の合計は36,106千円と、前年度と比較して1,180千円減少している。

不納欠損処分の手続は、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
固定資産	8,004,239	7,802,701	201,538	2.6
土地	22,940	22,940	0	0.0
建物	95,901	99,440	△3,539	△3.6
構築物	6,881,535	7,043,338	△161,803	△2.3
機械及び装置	596,449	595,931	518	0.1
車両運搬具	2,575	2,564	11	0.4
工具器具及び備品	3,038	3,355	△317	△9.4
建設仮勘定	101,801	35,133	66,668	189.8
投資有価証券	300,000	0	300,000	皆増
流動資産	1,749,207	1,911,779	△162,572	△8.5
現金預金	1,615,337	1,835,529	△220,192	△12.0
未収金	76,429	72,442	3,987	5.5
貯蔵品	2,291	2,438	△147	△6.0
前払金	53,780	0	53,780	皆増
その他流動資産	1,370	1,370	0	0.0
資産合計	9,753,446	9,714,480	38,966	0.4

※ 金額は、消費税抜きである。

資産総額は 9,753,446 千円であり、その構成は、固定資産が 8,004,239 千円 (82.1%)、流動資産が 1,749,207 千円 (17.9%) となり、前年度と比較して 38,966 千円 (0.4%) 増加している。

前年度末の固定資産に本年度の増減額を加え減価償却累計額を差し引くと、本年度末の固定資産は 8,004,239 千円となり、201,538 千円 (2.6%) 増加している。固定資産のうち構築物は 6,881,535 千円で、固定資産総額の 86.0%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 162,572 千円 (8.5%) 減少している。

減少した主な要因は、現金預金が 220,192 千円 (12.0%) 減少したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 9,753,446 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 3,683,723 千円 (37.8%)、流動負債 608,665 千円 (6.2%)、繰延収益 2,179,648 千円 (22.4%)、資本の部で資本金 2,129,708 千円 (21.8%)、剰余金 1,151,702 千円 (11.8%) となっている。

負債の総額は 6,472,036 千円であり、前年度と比較して 200,904 千円 (3.0%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 3,683,723 千円である。固定負債は、前年度と比較して 215,435 千円 (5.5%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 295,435 千円である。流動負債は、前年度と比較して 44,111 千円 (7.8%) 増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 4,982,942 千円であり、前年度と比較して 54,624 千円 (1.1%) 増加している。

エ 資本金

資本金は 2,129,708 千円であり、前年度と比較して 200,000 千円 (10.4%) 増加している。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 24,940 千円である。

利益剰余金は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 239,870 千円を加えた 1,126,762 千円である。

これらを合わせた剰余金は 1,151,702 千円であり、前年度と比較して 39,870 千円 (3.6%) 増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度末 現在高	3年度 発行額	3年度償還額		3年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
水道事業会計	4,187,970	80,000	288,812	60,326	3,979,158	△5.0

※ 現在高は元金の額で、利子を含まない。

本年度の発行額は 80,000 千円、償還額は利子を含め 349,138 千円であり、本年度末の現在高は 3,979,158 千円 (△5.0%) となっている。

10月1日現在の人口・世帯数により、企業債の本年度末現在高の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額は、次のとおりである。

一人当たりの負担額 78,481 円 (2年度 81,591 円)

一世帯当たりの負担額 190,993 円 (2年度 201,801 円)

6 資金収支 (キャッシュ・フロー) の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,919	501,438	△11,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,298	△288,655	△212,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,812	△22,804	△186,008
資金増加額	△220,192	189,979	△410,171
資金期首残高	1,835,529	1,645,550	189,979
資金期末残高	1,615,337	1,835,529	△220,192

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動 (本業である営業での収支)、投資活動 (将来に備えた投資での収支) 及び財務活動 (資金調達での収支) の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 220,192 千円の減少となり、資金期末残高は 1,615,337 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当している。

7 むすび

令和3年度の水道事業の経営成績は、総収益が1,332,318千円（前年度比102.3%）、総費用は1,092,448千円（同108.0%）で、差引き239,870千円（同82.6%）の純利益を計上している。主な要因は、コロナ禍の中で総配水量が177千 m^3 減少したにもかかわらず有収水量は49千 m^3 の減少にとどまり、有収率が94.5%（前年度92.4%）と高い水準を確保できたことによるものと思料される。

人口減少により、給水人口は年々減少し、普及率も98.6%とほぼ上限に近づいた状況であるが、単身者用アパート等の増加により給水栓数はわずかながら増加しており、おおむね良好な経営状況が維持されている。

水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会、節水指向の定着、耐用年数を迎える浄水場設備、配水管等厳しい経営状況が強いられるものと思われる。公営企業として水道事業が課された公共の福祉の増進の運営原則と独立採算会計を基本とすることを認識し、老朽化した設備等の計画的更新を図るとともに、経費の節減、収益の確保、効率的運営に努め、市民のライフラインと地域発展のインフラとして、安全で安心な水を安定的に供給し、市民に信頼される水道に向け経営基盤の強化に尽力されたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	3 年度	2 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	50,425	51,109	△684	△1.3
処理区域内人口	人	29,301	29,008	293	1.0
水洗便所設置済人口	人	27,267	26,953	314	1.2
普及率	%	58.1	56.8	1.3	—
水洗化率	%	93.1	92.9	0.2	—
年度末使用件数	件	12,167	11,951	216	1.8
年間処理水量	千 m ³	4,641	4,543	98	2.2
年間有収水量	千 m ³	2,821	2,847	△26	△0.9
1 日最大処理水量	m ³	15,697	15,677	20	0.1
1 日平均処理水量	m ³	12,714	12,446	268	2.2

処理区域内人口は 29,301 人であり、前年度と比較して 293 人（1.0%）増加し、普及率は 58.1%であり、前年度と比較して 1.3 ポイント増加している。

年間処理水量は 4,641 千 m³であり、前年度と比較して 98 千 m³（2.2%）増加し、年間有収水量は 2,821 千 m³であり、前年度と比較して 26 千 m³（0.9%）減少している。

1 日最大処理水量は 15,697 m³であり、前年度と比較して 20 m³（0.1%）増加し、1 日平均処理水量は 12,714 m³であり、前年度と比較して 268 m³（2.2%）増加している。

なお、経営分析表によると施設の晴天時 1 日平均処理水量は 12,473 m³、晴天時現在処理能力は 15,839 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 78.7%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度
営業収益	657,314	644,256	644,867	646,656	98.1	100.4
営業外収益	683,229	683,898	655,408	645,268	95.9	94.4
合 計	1,340,543	1,328,154	1,300,275	1,291,924	97.0	97.3

※ 金額は、消費税込みである。

収益的収入は、予算現額 1,340,543 千円に対して決算額は 1,300,275 千円であり、予算現額を 40,268 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 8,351 千円（0.6%）増加している。

増加した主な要因は、長期前受金戻入が 6,649 千円増加したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 97.0%と、前年度の 97.3%から 0.3 ポイント減少している。

収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
営業費用	1,214,719	1,185,655	1,188,267	1,161,489	97.8	98.0
営業外費用	100,740	117,676	94,703	106,493	94.0	90.5
特別損失	0	8,490	0	7,419	0.0	87.4
予備費	2,932	2,138	0	0	0.0	0.0
合 計	1,318,391	1,313,959	1,282,970	1,275,401	97.3	97.1

※ 金額は、消費税込みである。

収益的支出は、予算現額 1,318,391 千円に対して決算額は 1,282,970 千円であり、35,421 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 7,569 千円 (0.6%) 増加している。

増加した主な要因は、総係費が 10,682 千円増加したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 97.3%と、前年度の 97.1%から 0.2 ポイント増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
企業債	288,700	281,100	243,200	221,800	84.2	78.9
負担金	62,075	57,547	69,847	61,052	112.5	106.1
補助金	198,684	155,073	194,526	133,923	97.9	86.4
合 計	549,459	493,720	507,573	416,775	92.4	84.4

※ 金額は、消費税込みである。

資本的収入は、予算現額 549,459 千円に対して決算額は 507,573 千円であり、予算現額を 41,886 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 90,798 千円 (21.8%) 増加している。

増加した主な要因は、企業債が 21,400 千円、国庫補助金が 51,669 千円増加したことによる。

収入率は 92.4%であり、前年度の 84.4%から 8.0 ポイント増加している。

資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
建設改良費	490,624	449,398	434,751	368,333	88.6	82.0
企業債償還金	454,836	448,962	454,835	448,962	100.0	100.0
予 備 費	2,782	2,935	0	0	0.0	0.0
合 計	948,242	901,295	889,586	817,295	93.8	90.7

※ 金額は、消費税込みである。

資本的支出は、予算現額 948,242 千円に対して決算額は 889,586 千円であり、翌年度繰越額 11,500 千円を除き 47,156 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 72,291 千円 (8.8%) 増加している。

増加した主な要因は、污水管渠建設改良費が 22,595 千円、雨水管渠建設改良費が 35,448 千円増加したことによる。

執行率は 93.8% であり、前年度の 90.7% から 3.1 ポイント増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 382,013 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 15,474 千円、過年度分損益勘定留保資金 13,791 千円及び当年度分損益勘定留保資金 352,748 千円で補てんしている。

3 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
総収益	1,250,997	1,242,421	8,576	0.7
営業収益	595,513	597,085	△1,572	△0.3
下水道使用料	493,707	495,791	△2,084	△0.4
雨水処理負担金	101,335	100,836	499	0.5
その他営業収益	471	458	13	2.8
営業外収益	655,484	645,336	10,148	1.6
受取利息及び配当金	2	2	0	0.0
国庫補助金	7,500	0	7,500	皆増
他会計負担金	260,183	256,696	3,487	1.4
長期前受金戻入	387,440	380,791	6,649	1.7
他会計補助金	0	7,419	△7,419	皆減
雑収益	359	428	△69	△16.1
総費用	1,249,166	1,240,802	8,364	0.7
営業費用	1,156,221	1,131,886	24,335	2.1
污水管渠費	26,110	23,511	2,599	11.1
雨水管渠費	10,665	10,176	489	4.8
処理場費	245,541	241,165	4,376	1.8
総係費	85,631	76,837	8,794	11.4
減価償却費	788,274	780,197	8,077	1.0
営業外費用	92,945	101,497	△8,552	△8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	89,997	99,040	△9,043	△9.1
雑支出	2,948	2,457	491	20.0
特別損失	0	7,419	△7,419	皆減
貸倒損失	0	929	△929	皆減
その他特別損失	0	6,490	△6,490	皆減
営業損失	560,708	534,801	25,907	4.8
経常利益	1,831	9,038	△7,207	△79.7
当年度純利益	1,831	1,619	212	13.1

※ 金額は、消費税抜きである。

本年度の経営成績は、総収益1,250,997千円に対して総費用は1,249,166千円であり、当年度純利益は1,831千円となっている。前年度純利益1,619千円と比較すると212千円増加している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して8,576千円(0.7%)増加している。収益の構成は、営業収益が47.6%、営業外収益52.4%となっている。

ア 営業収益

営業収益は595,513千円であり、前年度と比較し1,572千円(0.3%)減少している。減少した主な要因は、下水道使用料が2,084千円減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 655,484 千円であり、前年度と比較して 10,148 千円（1.6%）増加している。

増加した主な要因は、他会計補助金が 7,419 千円減少したものの、国庫補助金が 7,500 千円、長期前受金戻入が 6,649 千円増加したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 8,364 千円（0.7%）増加している。費用の構成は、営業費用が 92.6%、営業外費用が 7.4%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,156,221 千円であり、前年度と比較して 24,335 千円（2.1%）増加している。

増加した主な要因は、総係費が 8,794 千円、減価償却費が 8,077 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 92,945 千円であり、前年度と比較して 8,552 千円（8.4%）減少している。

減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 9,043 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	2 年度	3 年度	類似団体 (2 年度)
総 収 支 比 率	100.1	100.1	—
経常収支比率	100.7	100.1	106.5
営業収支比率	79.5	77.5	—
純 利 益	1,619	1,831	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は前年度と同じ 100.1%である。経常収支比率も 100.1%であり、前年度の 100.7%から 0.6 ポイント減少している。

また、営業収支比率は 77.5%と、前年度の 79.5%から 2.0 ポイント減少しており、厳しい経営状況に置かれている。

なお、下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	3年度	2年度	3年度	2年度
27年度分	0	929	0	37
28年度分	1,126	0	70	1,357
29年度分	0	0	1,257	1,394
30年度分	0	0	1,239	1,452
元年度分	0	0	977	1,133
2年度分	0	0	851	92,618
3年度分	0	—	91,570	—
合 計	1,126	929	95,964	97,991

不納欠損額の合計は1,126千円であり、前年度と比較して197千円増加し、収入未済額の合計は95,964千円であり、前年度と比較して2,027千円減少している。

不納欠損処分の手続は、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
固定資産	15,719,479	16,108,468	△388,989	△2.4
土地	633,965	633,965	0	0.0
建物	491,772	532,229	△40,457	△7.6
構築物	13,177,771	13,354,324	△176,553	△1.3
機械及び装置	1,220,365	1,424,017	△203,652	△14.3
車両運搬具	877	1,199	△322	△26.9
工具器具及び備品	5,542	3,559	1,983	55.7
建設仮勘定	189,187	159,175	30,012	18.9
流動資産	341,032	259,037	81,995	31.7
現金預金	243,157	163,179	79,978	49.0
未収金	94,175	95,858	△1,683	△1.8
前払金	3,700	0	3,700	皆増
資産合計	16,060,511	16,367,505	△306,994	△1.9

※ 金額は、消費税抜きである。

資産総額は16,060,511千円であり、その構成は固定資産が15,719,479千円(97.9%)、流動資産が341,032千円(2.1%)となり、前年度と比較して306,994千円(1.9%)減少している。

前年度末の固定資産に本年度の増減額を加え、減価償却累計額を差し引くと、本年度末の固定資産は 15,719,479 千円となり、388,989 千円 (2.4%) 減少している。固定資産のうち構築物は 13,177,771 千円で、固定資産総額の 83.8%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 81,995 千円 (31.7%) 増加している。

増加した主な要因は、現金預金が 79,978 千円 (49.0%) 増加したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 16,060,511 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 5,062,383 千円 (31.5%)、流動負債 711,755 千円 (4.4%)、繰延収益 6,945,746 千円 (43.3%)、資本の部で資本金 2,852,060 千円 (17.8%)、剰余金 488,567 千円 (3.0%) となっている。

負債の総額は 12,719,884 千円であり、前年度と比較して 308,825 千円 (2.4%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 5,062,383 千円である。固定負債は、前年度と比較して 227,146 千円 (4.3%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 470,346 千円である。流動負債は、前年度と比較して 61,380 千円 (9.4%) 増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 7,713,977 千円であり、前年度と比較して 244,381 千円 (3.3%) 増加している。

エ 資本金

資本金は前年度と同額の 2,852,060 千円である。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 485,118 千円である。

利益剰余金は、減債積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 1,831 千円を加えた 3,449 千円である。

これらを合わせた剰余金は 488,567 千円であり、前年度と比較して 1,831 千円 (0.4%) 増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度末 現在高	3年度 発行額	3年度償還額		3年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
公共下水道 事業会計	5,744,364	243,200	454,835	89,997	5,532,729	△3.7

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の発行額は 243,200 千円、償還額は利子を含め 544,832 千円であり、本年度末の現在高は 5,532,729 千円 (△3.7%) となっている。

6 資金収支 (キャッシュ・フロー) の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,517	533,220	△86,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,904	△142,895	△12,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,635	△227,162	15,527
資金増加額	79,978	163,163	△83,185
資金期首残高	163,179	16	163,163
資金期末残高	243,157	163,179	79,978

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動 (本業である営業での収支)、投資活動 (将来に備えた投資での収支) 及び財務活動 (資金調達での収支) の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 79,978 千円の増加となり、資金期末残高は 243,157 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当し、厳しい経営状況に置かれながらも、健全経営に努力していることが伺える。

7 むすび

公営企業会計に移行し2年目を迎えた令和3年度の経営状況を見ると、総収益が1,250,997千円（前年度比100.7%）、総費用1,249,166千円（同100.7%）で、差引き当年度純利益1,831千円（同113.1%）を確保している。総収支比率が100.1%（前年度100.1%）とわずかに黒字を確保はしているが、経常収支比率が100.1%（同100.7%）、営業収支比率は77.5%（同79.5%）と悪化の傾向を示す厳しい状況である。

下水道事業の経営環境は、有収水量の伸び悩み、近年の多発する豪雨等に対応する雨水排水施設の整備の増大、供用開始から43年を経た下水浄化センター施設、管路等の老朽化への対応等厳しい状況に置かれている。本市のような小規模で人口密度が低い平坦地での事業はスケールメリットを得ることが困難なため、今後も現状の経営状況が継続するものと思料される。

水道事業と同様に下水道事業は快適な生活のライフラインであり、生活や経済活動を支えるインフラでもあるため、地方公営企業法が求める公共の福祉の増進のもと、老朽化施設、設備の計画的な更新を図り、健全な経営の確立に尽力されたい。

将来的には、広域化、共同化、使用料の改定や民間委託へのあり方等についても検討する必要がある。